



## OPEC、22年石油需要増予想を下方修正 IEAは上方修正

[ロンドン 11日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）は11日に発表した月報で、2022年の世界石油需要増加幅が日量310万バレル（3.2%）となり、前回予想から26万バレル減るとの見通しを示した。一方、国際エネルギー機関（IEA）は同日、増加幅が日量210万バレルになると予測し、前回予想から38万バレル上方修正した。

OPECが見通しを下方修正したのは4月以来で、3度目。ロシアのウクライナ侵攻による経済的影響や高インフレ、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）抑制措置などが理由とした。

OPECの月報によると、7月のOPECの生産量は日量2884万バレルと前月より16万2000バレル増えたが、加盟国と非加盟産油国でつくる「OPECプラス」で合意した増産幅を下回った。

23年の世界需要予想は日量270万バレル増に据え置き、OPEC非加盟国からの供給が日量171万バレル増加すると予想した。市場のバランスを取るためには、OPECが日量で約90万バレルを追加供給する必要があることになる。

OPECは米の22年のシェールオイル供給見通しを日量74万バレル増に下方修正した。一方、23年は日量80万バレル増えると予測し、供給拡大がやや加速するとみている。



2022年 8 月 12 日 担当 小松

## メキシコ湾沖の石油生産7施設が稼働停止、パイプライン不具合で

[ヒューストン 11日 ロイター] - 石油大手のシェル、シェブロン、エクイノールは11日、米ルイジアナ州の陸上パイプラインから原油が漏れ出た事故の影響で同州沿岸沖の石油生産施設の稼働を停止した。

シェルの広報担当者は原油の流出は止まったとし、影響を受けたパイプラインについて12日に操業が再開されるとの見通しを示した。

州当局者によると、2つのパイプラインをつなぐ接続部に不具合が生じ、約2バレルの原油が流出した。

オフショアの操業に詳しい関係筋によると、この稼働停止により日量約60万バレルの生産が影響を受ける可能性がある。

シェルは3つの施設で生産を停止した。同社ウェブサイトによると、これらの施設を合わせた生産能力は最大で日量41万バレル。

シェブロンも3施設が稼働を停止。エクイノールの1施設も影響を受けた。

州当局者によると、漏出は10日夜か11日朝に発生した。水路や港湾施設の営業には影響していないという。



## ロシア産原油の中欧向け供給が再開、ハンガリーが輸送費支払い

[ブダペスト 10日 ロイター] - ロシア産原油をウクライナ経由でハンガリーなどの中欧諸国に輸送する「ドルジバ・パイプライン」の南側ルートが10日、再開した。同ルートは6日間にわたり停止されていたが、ハンガリーの石油・ガス企業MOLがウクライナに輸送費を支払ったことで再開された。

MOLによると、ドルジバ・パイプラインの南側ルートを通じた供給は再開され、スロバキアがすでに供給を受けたほか、近くハンガリー向けも再開される。

ロシアの国営石油パイプライン運営会社、トランスネフチは9日、西側諸国の制裁措置によりロシアがウクライナに通過料を支払えないため、一部中欧諸国への供給が8月4日から停止されていると明らかにしていた。



## ウクライナ危機でエネルギー問題露呈 どうなるESG？

ウクライナ危機はロシアに依存してきた欧州のエネルギー問題を露呈し、企業活動の脱炭素などを支援するESG投資に影響を与えている。今後、ESGの在り方はどうなるのか。英アバディーン・チーフエコノミストのジェレミー・ローソン氏と米シティグループ市場部門ESGグローバル責任者のエルリー・ワイネット・シーリグ氏に聞いた。ローソン氏は「中期的にエネルギー転換が進む」、シーリグ氏は「市場拡大には明確な数値基準が必要」と指摘した。

「世界を分断、脱炭素には一時逆風も」  
英アバディーン ジェレミー・ローソン・チーフエコノミスト

――ロシアによるウクライナ侵攻は脱炭素の流れを後退させますか。

「ウクライナ危機は各国政府や企業にエネルギーの安全保障の重要性を強く認識させた。足元ではロシアから欧州へのガス供給に制約がかかり、冬場のエネルギー確保に大きな不安が生じている。短期的には石油や石炭などの使用量が増えることは否定できない。ただ脱炭素の取り組みは必要不可欠であることは間違いない。中期的には化石燃料への依存からの脱却を進めるエネルギー転換が進むだろう」

――脱炭素化がインフレを加速させるとの指摘もあります。

「今のインフレは新型コロナウイルス禍でのサプライチェーン（供給網）や労働市場の破壊とウクライナ危機で加速した供給制約によるものだ。脱炭素化そのものが長期的にインフレをもたらすという証拠はない。むしろ、化石燃料に依存しないエネルギー構造を確立できればエネルギーショックの影響を受けにくくなる。そもそも技術革新は生産コストを下げるなど本質的に物価の上昇を抑える効果を持つ」

――ウクライナ危機をめぐる対立で世界経済は分断の度合いを深めています。

「以前から地政学的な問題が次々と起き、グローバル化は減速の度合いを強めてきた。ウクライナ危機を経て、各国は民主主義国と非民主主義国のどちらに入るかの選択を迫られている。両陣営の分断によって技術の共有は妨げられ、技術革新で得られたはずの何兆ドルもの富を失うことになりかねない。世界経済への影響はかなり大きいだろう」

Jeremy Lawson オーストラリア準備銀行（中央銀行）や経済協力開発機構（OECD）勤務、BNPパリバでのエコノミスト業務などを経て、2013年に英アバディーン入社。アバディーン研究所の所長も兼務する。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）経済学修士

「機関投資家、長期的な関与は変わらず」  
米シティグループ市場部門 エルリー・ワイネット・シーリグESGグローバル責任者

――ウクライナ危機はESG投資にどのような変化をもたらしましたか。

「二つの大きな影響がある。一つは（脱炭素に向けた）エネルギーの移行は必ずしもスムーズではなく、大規模かつ広範囲な影響を与えることが明らかになった。もう一つはソブリン（国家）レベルでのESGの取り扱いだ。一般的に信用格付けでは国の格付けがその国の企業の格付けの上限になる。国の活動や目標、政策がESG格付けにどう影響するかを考えないといけない」

――ウクライナ危機で投資方針を変えた投資家はいますか。

「資産運用会社や（年金など）アセットオーナーなど機関投資家が脱炭素に長期的に関与する方針を変えたという話は知らない。ただ、投資から撤退するか企業と対話するかの議論は起きている。投資撤退によって（投資先の）企業が資産を売却しても、地球のバランスシートからはなくなる。対話で対応する方が良いのではという考えがある」

――見せかけのESGに対して欧米の金融当局は厳しい姿勢を取り始めています。

「ESG市場を進化させるには、ブライトライン（明確な数値基準）が必要だ。例えばセメントをつくる場合の温暖化ガス排出量がいくらだったら多すぎるなど、ルールとして決める必要がある。既にESGは市場にとって（パソコンなどの）基本ソフト（OS）のような物になりつつある。だが今のところ『ESG1.0』の状態だ。これをバージョンアップするには透明性と一体性が欠かせない。様々なことが明確化され、先に進むための構図ができる」



## SAF 安定供給検討 エネ庁官民WG初会合

経済産業省資源エネルギー庁はSAF（持続可能な航空燃料）の導入に向けた官民協議会製造・供給WG（ワーキンググループ）の初会合を開き、SAFの供給側の元売と利用側の航空会社などが連携し、燃料の製造供給と燃料の原料を安定的に確保するための方策の検討を開始した。

同WGには国土交通省、ENEOSや出光興産、コスモ石油、石油連盟のほかANA（全日本空輸）とJAL（日本航空）などが参画している。

国は2030年時点で日本の航空会社による燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げる。WGではSAFのサプライチェーンを構築するため燃料の製造・供給に関わる技術的課題を専門的に議論する。